

令和元年度事業報告

【概況】

鶏卵生産者を取り巻く情勢は、生産資材価格高止まりの中にあって、鶏卵の生産量が増加していることから、令和元年度は鶏卵価格が低価格で推移し、令和元年5月20日から9月2日に標準取引価格（日ごと）が、安定基準価格（163円／kg）を下回る低卵価となつたことから、需給改善のために成鶏更新・空舎延長事業を発動した。

令和元年度は高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）の発生はなかつたが、発生した場合に、鶏卵生産者に生じる喪失利益・経常費用等の損失を補償し、円滑な経営再建が行えるよう支援する保険制度について、平成30年度に引き続き民間の損害補償会社の協力を得て運営を行うとともに保険内容の改善を図った。

アニマルウェルフェア（以下、AW）に関しては、国際獣疫事務局（以下、OIE）による欧米主導の採卵鶏のOIEコードが令和3年5月にOIE総会で採択される方向で進んでおり、採卵鶏のAWの国際的な方向が決まろうとしている。

こうした中、日本の気候風土や生産体系に合った日本型のAW基準を策定する必要性の高まりから、この課題を日本養鶏協会として取り組むため、平成31年1月に発足した採卵鶏AW対策協議会を発展的に解消し、日本養鶏協会の中にアニマルウェルフェア特別委員会を発足させ、当協会が主体的に政治・行政と連携した活動を実施した。

以上のほか、当該事業年度の事業などの取り組みを概括的にみると、以下のとおりである。

I 公益目的支出計画に係る実施事業

1. 鶏卵需給動向等の情報提供事業

鶏卵の需給及び価格の安定に資するため、道府県養鶏協会及び地域協議会が行う推進会議、研究大会等の開催の支援、役職員の派遣等を行つた。本会ホームページ等を活用して、生産者及び消費者等への行政をはじめとする鶏卵の需給、価格動向等に関する情報の提供に努めた。また、本会会員等に対して「日鶏協ニュース」、「日鶏協回覧板」及び「日鶏協速報」により各種情報を提供した。

2. 国産鶏卵に関する普及啓発事業

鶏卵に関する正確な知識の普及・啓発を推進するため、関係団体等と連携し、ウェブサイト等を活用した情報提供を行つた。

また、11月1日の「いいたまごの日イベント」等、各種イベントの開催により、卵料理への理解と興味の向上、正しい知識の周知に努めた。さらに、道府県養鶏協会が地域で実施するイベントの支援を行った。

II 協会の独自事業

1. 鳥インフルエンザ経営再建保険事業

本事業は、当協会の会員を限定として、高病原性鳥インフルエンザが発生した場合に、鶏卵生産者に生じる喪失利益・経常費用等の損失を補償し、円滑な経営再建が行えるよう支援する保険制度を、民間の損害補償会社の協力を得て運営している。令和元年度は保険内容の一部を改善し実施した。

また、自然災害等による損害が増加していることから、今後の保険制度の参考とするため、アンケートを実施し、保険に対する会員の要望等を保険会社にフィードバックし、新たな保険についての検討を開始した。

III 国の制度に基づく事業

1. 飼料米生産・利用促進事業

食料自給率の維持向上のため飼料米等の生産拡大を推進する国の方針に基づき、飼料米に関する国の直接支払交付金の算定基礎とするため適用されることとなった農産物検査について、飼料米を利活用した鶏卵の生産拡大に資することを目的に平成26年より登録検査機関として活動を開始し、引き続き全国の農産物検査員による飼料米検査について、活動の支援等を行った。

IV 補助事業

1. 鶏卵生産者経営安定対策事業

平成29年度から開始された第3期事業は、成鶏更新・空舎延長事業の発動の際に、①採卵用成鶏めすの飼養羽数が10万羽以上規模の生産者に対し、安定基準価格を下回っている期間は価格差補填金を交付しないこと、②成鶏更新・空舎延長事業に取り組んだ生産者に対し、成鶏の処理加工が確認できた段階で奨励金の交付手続きを開始すること、③採卵用成鶏めすの飼養羽数10万羽未満規模の生産者について270円／羽に奨励金単価を引上げることなど、事業の仕組みの大幅な変更が行われ、その3年次目となる令和元年度は本会との契約者は801人、契約数量は201万トンとなった。

鶏卵価格差補填事業にあっては、鶏卵生産量が増加傾向で推移していることから令和元年度上半期は低卵価で推移したが、下半期は台風の被害による影響や餌付け羽数の減少等もあり、卵価はゆるやかな回復傾向で推移した。標準取引価格が4月から8月及び1月、2月に補填基準価格（185円／kg）を下回る価格となった。補填単価の累積額は、107.937円/kg（前年度は143.762円/kg）、補填額は86億円（前年度は153億円）程度となり、このうち国の補助金による補填額は21億円（前年度は38億円）程度となった。

成鶏更新・空舎延長事業について、平成30年度2回目は、平成31年2月1日発動し、平成31年3月31日終了したが、2月以降処理加工分について

は、令和元年度の支払いとなり処理加工羽数は、約420万羽の事業実施となった。

上記事業については、事業参加者の空舎・再導入状況を確認するため、各県養鶏協会の協力を得て立ち入り調査、指導等を実施した。

令和元年度は、令和元年5月20日発動、令和元年9月2日終了し、処理加工羽数は、約757万羽となった。

本事業については、事業参加者の空舎・再導入状況を確認するため、各県養鶏協会の協力を得て立ち入り調査、指導等を実施した。

なお、積立金及び協力金の額については、近年の卵価の動向や積立金及び協力金の残額、審議委員会や理事会等の議論を踏まえ、令和元年度においては積立金の額を4.90円/kgに、協力金の額を0.30円/kgとした。

本事業に係る手数料については、審議委員会や理事会等での議論を踏まえ、令和元年度は0.04円/kgとした。

2. 家畜防疫互助基金支援事業

事業実施期間（第7期、平成30年度～32年度）の中間年として、引き続き新規加入、各種変更等の届け出についての業務を行った。

また、加入者の高病原性鳥インフルエンザの発生がなかったことから、互助金の交付はなかった。

3. 畜産物輸出特別支援事業

「令和元年度重点分野・テーマ別に集中実施する販売促進の強化等緊急対策事業」を日本畜産物輸出促進協議会から受託し、香港・台湾・シンガポールにおけるPR活動、香港・ハワイにおいてセミナー・試食会等を実施した。

また、鶏卵統一ロゴマークについては米国・韓国・EUにおいて登録を完了した。ロゴマークの認知度を高めるとともに運用改善を進めた。また、台湾へ専門家を派遣する一方、台湾養鶏協会会員・香港外食産業関係者を招聘するなど、海外の関係者との連携強化を図った。

4. 成鶏処理流通円滑化推進事業（日本中央競馬会畜産振興事業）

アニマルウェルフェア(AW)に対応した鶏生体輸送容器の開発のため、現地実態調査、アンケートの実施等を踏まえ、改良図面を作成した。

成鶏肉消費拡大を図るため、調理方法を開発し、レシピ集の作成・配布、試食会の開催を通じて、普及・宣伝を行った。

5. 家きん経営災害緊急支援対策事業（農畜産業振興機構補助事業）

令和元年度において発生した大雨や台風災害時の停電対応として、非常用発電機のレンタル費用及び今後の災害による停電に対応するための非常用発電機導入費用に対する補助を行うための業務を行い、レンタルは3件、導入は4集団5件となった。

V 各種協議会の事務局活動

1. 鶏卵公正取引協議会

当協議会は、平成21年に設立され、消費者庁及び公正取引委員会により認定された「鶏卵の表示に関する公正競争規約」に基づき、運営されている。

本協会は当協議会から事務を委託されており、食品表示基準や景品表示法に準拠した公正競争規約・施行規則に基づき、鶏卵の表示に関して会員及び会員外の事業者からの表示に関する相談、助言等の対応を行った。また、消費者庁からの依頼を受けて、不当表示（抗生物質不使用表示）の問題に対する調査・報告を実施した。あわせて、公正マーク認可申請商品の審査を行うとともに、公正マークの一般消費者に対する認知・理解促進を図るため2回に分けて公正マーク付きたまごプレゼントキャンペーンを実施した。

なお、各養鶏業者等が作成するHP等に、日本養鶏協会及び日本卵業協会のHPの記載事項を転用するケースが見られることもあり、特に薬機法に関連する表現について、両協会へ内容検討依頼を行った。

2. 中央鶏卵規格取引協議会

当協議会は、昭和46年農林水産省事務次官通達「鶏卵規格取引要綱」に定められた鶏卵の規格取引を推進するために設置されたものである。

本協会は当協議会から事務を委託されており、鶏卵の割卵検査(8/2)により、品質の適格性を確認した。本年度は特に毎年度確認されている「卵重不足」に着目し、経時変化における卵重自然減を解消するために、予め2.5%程度重量が減少することを見越した対応を行うことを提言した。

また、要綱に基づき、「卵重計量責任者」資格要件である鶏卵規格取引研修会(東京:9/20、京都:9/27)を開催した。

3. 畜産物輸出促進協議会・鶏卵輸出部会

「令和元年度重点分野・テーマ別に集中実施する販売促進の強化等緊急対策事業」を日本畜産物輸出促進協議会から鶏卵輸出部会が受託して、香港を中心とした日本産鶏卵のプロモーション活動、鶏卵統一ロゴマークの認知度を高め運用改善を進める活動及び海外関係者等との連携を図る等事業推進の為に鶏卵輸出部会の事務局として、事業の企画運営を支援した。

4. IECへのカントリーメンバーに入会

養鶏に関する海外の最新動向をいち早く収集し、鶏卵動向等情報提供事業の一環として、国内採卵鶏生産者や国民に対し情報提供を行う目的で、2020年1月1日にIECに入会した。

また、OIEのアニマルウェルフェアに対応する上で、IECとの緊密な情報交換は重要であることから、カントリーメンバーになることにより緊密な連携を図っていく。

VI 他団体活動への協力

(公社) 中央畜産会、(公社) 畜産技術協会、(一社) 日本食鳥協会等が実施する事業等に関して委員会等に委員等として参加し、事業運営に協力した。

VII その他の課題

1. 会員の増加及び地方組織との連携

鶏卵生産者及び関係団体等を会員とする全国組織として、会員の増加を図り、本会事業推進の中核である道府県養鶏協会及び地域協議会に役職員を派遣し、地方組織との連携を進めた。

2. 国際競争力の強化

我が国における鶏卵生産の低コスト化の障害となっている資材の内外価格差・法制度上の問題等諸課題への対応を進めることは、養鶏産業の基盤を維持し95%の国内自給率を維持するため重要である。その課題の分析を進めるとともに、生産基盤の強化を図るため、省力化機械の整備等による生産コストの削減など収益力・生産基盤の強化するための情報を会員に適宜提供した。

また低コスト化の対応として、(公社) 農業法人協会を通じて、畜舎の建築基準緩和について(一社) 日本養豚協会と連名で、農林水産省、国土交通省、内閣府に対し要請書を提出した。また、農林水産省が主催する新たな畜舎建築基準等のあり方に関する検討会に積極的に参加し対応しているところである。

3. 鳥インフルエンザ対策

リスク管理規程に基づき、会長を本部長、鳥インフルエンザ問題対策委員長を副本部長とする高病原性鳥インフルエンザ対策本部の体制に依り、土日祝日を含む24時間対応体制を構築する準備を整えた。また、本会会員に対して「日鶏協速報」や「日鶏協ニュース」等を通じ、各種情報を提供するとともに、予防対策の周知・徹底に努めた。

4. アニマルウェルフェアに配慮した飼養管理

英国及び北ヨーロッパでは、エンリッチドケージ飼育が平飼い飼育に移行しつつある。米国においても、ケージフリーが進んでいる。

欧米のこのような動きは、我が国の鶏卵産業にも及ぶことから、情報の収集に努めつつ、行政、消費者、流通業者との対話を進め、AWの観点も踏まえ、我が国の気候風土に合った疾病管理にも配慮した飼養管理のあり方について養鶏協会として取り組むため、平成31年1月に発足した採卵鶏AW対策協議会を発展的に解消し、日本養鶏協会の中にアニマルウェルフェア特別委員会を発足させ、当協会が主体的に政治・行政と連携した活動を実施した。

麻布大学の公開ゼミナール「AW畜産物フードシステムの課題：卵と鶏肉」に専務理事が講師として参加した。

令和元年度は、「巣箱」と「止まり木」を望ましいとする採卵鶏のOIEコ

ード3次案に対する科学的根拠に基づくコメントを、農林水産省と連携しOIEに提出するとともに、政治・行政に対して働きかけを行った。

なお、平成30年度は、「巣箱」と「止まり木」を義務化とする採卵鶏のOIEコード修正2次案に対する科学的根拠に基づくコメントを農林水産省と連携しOIEに提出した。

5. 業界要望の集約と積極的な要請

長期的な視野に立って安定した鶏卵生産を図るためにには、生産者自らの努力もさることながら、鶏卵生産の特性を考慮した政策・施策の実現を図ることが重要である。

昨年度から引き続いた今年度の未曾有の低卵価について、生産者団体として、国・行政に対して積極的に鶏卵産業の実情を訴えるとともに、現在実施中の事業の充実のみならず、今後に向けた新たな展開方向に対応するための政策・施策の実現を図るための取組を行った。

具体的には、各種会合の機会をとらえて積極的に生産者の要望と議論をすくい取りそれらを集約し、国・行政に対して要望し、鶏卵価格に関する勉強会を農林水産省を行い、既存の安定事業にかかる制度設計の改善について議論した。

その成果として、第4期の安定事業において、価格差補填事業の10万羽の縛りを廃止し、国庫の基金化をはじめ成鶏更新・空舎延長事業の需給調整機能に重きを置いた新たな安定事業の創設が達成された。

【協会の活動】

1. 会員の異動

(1) 会費会員

	期 初	加入等	脱 会	期 末
イ (個人、法人)	522	7	16	513
ロ (道府県協会)	44	0	0	44
ハ (全国団体)	3	0	0	3
ニ (その他の養鶏関係団体)	1	0	0	1
ホ (その他の団体)	3	0	0	3
計	573	7	16	564

(2) 入会預り金会員

	期 初	加入等	脱 会	期 末
イ (経済連・農業協同組合等)	22	0	0	22
ロ (都道府県)	47	0	0	47
ハ ((独) 農畜産業振興機構)	1	0	0	1
ニ (その他の団体)	3	0	0	3
計	73	0	0	73

(注) 入会預り金会員の名簿及び入会預り金額は別表のとおりである。

2. 総会

定時総会

令和元年 6 月 25 日 東京都千代田区大手町 1・7・2 大手町サンケイ
プラザ 3 階において第 70 回定時総会を開催し、次の議案を可決した。

- (1) 平成 30 年度事業報告（報告事項）
- (2) 令和元年度事業計画及び収支予算（報告事項）
- (3) 平成 30 年度計画書類等に関する件
(公益目的支出計画実施報告を含む。)
- (4) 令和元年度会費の賦課及び徴収方法に関する件
- (5) 定款の一部変更（第 21 条）に関する件
- (6) 理事 19 名・監事 3 名の選任に関する件

3. 理事会

協会事業推進のため、次により理事会を開催した。

第 1 回

令和元年 5 月 23 日 東京都 馬事畜産会館 「第 1・2 会議室」

- (1) 報告事項

- ① 委員会報告について
 - ② 令和元年度鶏卵生産者経営安定対策事業の契約状況について
 - ③ 平成30年度成鶏更新・空舎延長事業（第2回）の実施状況について
 - ④ 第4期鶏卵生産者経営安定対策事業に関する勉強会報告について
 - ⑤ 令和元年度成鶏処理流通円滑化推進事業について
- （2）協議事項
- ① 平成30年度事業報告及び計算書類等について
 - ② 平成30年度公益目的支出計画実施報告書等の提出について
 - ③ 令和元年度会費の賦課及び徴収方法について
 - ④ 定款の一部変更（役員定数）について
 - ⑤ 理事候補者・監事候補者について
 - ⑥ 第70回定期総会の招集の決定について
 - ⑦ 新規会員の承認について
 - ⑧ 廃業した加入生産者等に係る負担金の返還並びに支払準備金の取り崩しについて

第2回

令和元年6月25日 東京都 大手町サンケイプラザ 2階
「201-202」

- （1）協議事項
- ① 役付き役員の互選について
 - ② 有宗嘱託の顧問就任について
 - ③ 鶏卵生産者経営安定対策事業第2四半期負担金の納付期限猶予承認について
 - ④ 鶏卵生産者経営安定対策事業委員会の委員指名について
 - ⑤ 令和元年平成正味財産増額予算書の一部変更について
 - ⑥ 秋田特別顧問の就任について

第3回

令和元年7月23日 東京都 馬事畜産会館「第1・2会議室」

- （2）報告事項
- ① 委員会等報告（鶏卵生産者経営安定対策事業委員会、採卵鶏AW有識者会議、計量法改正勉強会）
 - ② 令和元年度成鶏更新・空舎延長事業の実施状況について
 - ③ 令和元年度鶏卵価格差補填交付状況について
 - ④ 第4期鶏卵生産者経営安定対策事業の方向性について
 - ⑤ 親子オムライス教室イベントの実施について
 - ⑥ インパックラベル封入による消費者への情報提供活動報告について
 - ⑦ 専門委員会等委員の指名等について

- ⑧ 令和元年度理事会・各委員会等の開催スケジュールについて
 - ⑨ 採卵鶏におけるAWの普及実態に係るアンケート調査の受託について
 - ⑩ 採卵鶏における抗菌剤の使用に関するアンケート調査結果及び今後のお願いについて
- (2) 協議事項
- ① 第4期鶏卵生産者経営安定対策事業へ向けた要望書の提出について
 - ② 廃業した加入生産者に係る負担金の返還並びに支払準備金の取り崩しについて
 - ③ 有識者会議の設置について
 - ④ 専門委員会運営規程の改定について
 - ⑤ 就業規則の改定について

第4回

令和元年10月29日 東京都 馬事畜産会館「第1・2会議室」

- (1) 報告事項
- ① 委員会報告（国産鶏卵に関する普及啓発問題検討委員会、鶏卵生産者経営安定対策事業委員会）
 - ② 鶏卵生産者経営安定対策事業における補填金等交付状況について（令和元年度成鶏更新・空舎延長事業の実施状況、令和元年度鶏卵価格差補填金交付状況）
 - ③ 令和元年度鶏卵販売実績報告などの確認調査に係る結果と対応等について
 - ④ 台風15号等被害状況及び災害等見舞金支給額の見直しについて
 - ⑤ 令和元年度上半期鶏卵輸出支援事業の状況報告
 - ⑥ IECコペンハーゲン秋季大会報告について
 - ⑦ 「いいいたまごの日」イベント開催について
 - ⑧ 鳥インフルエンザ発生時の対応態勢について
 - ⑨ 代表理事および業務執行理事の職務執行状況報告
 - ⑩ 令和元年度会費納入状況について
- (2) 協議事項
- ① 鶏卵生産者経営安定対策事業の今後の運営方針について
 - ② 鶏卵生産者経営安定対策事業実施要領の一部改正について
 - ③ 廃業及び被災した加入生産者に係る負担金の返還及び支払準備金の取り崩しについて
 - ④ 養鶏経営災害緊急支援対策事業について
 - ⑤ 令和2年鳥インフルエンザ経営再建保険の改定及び募集について
 - ⑥ 職員就業規則等の改定について

第5回

令和元年11月12日 東京都 馬事畜産会館「第1・2会議室」

(1) 報告事項

- ① 有識者メンバーの選任について
- ② 採卵鶏AWに係るOIE修正3次案とその後の対応について
- ③ 定款第30条について

(2) 協議事項

- ① IECへのカントリーメンバーとしての入会について
- ② その他

第6回

令和元年12月17日 東京都 AP東京八重洲通り

(1) 報告事項

- ① 委員会報告
- ② 鶏卵生産者経営安定対策事業における補填金交付状況について
- ③ 採卵鶏飼養羽数が10万羽未満であることの確認調査結果及び対応案について
- ④ 「いいたまごの日」イベント実施報告
- ⑤ 米国ハワイ州へのたまご初出荷について

(2) 協議事項

- ① 鶏卵生産者経営安定対策事業の今後の運営方針について
- ② 被災及び廃業した加入生産者に係る負担金の返還並びに支払い準備金の取り崩しについて
- ③ 成鶏更新・空舎延長事業における、農林水産省生産局長への協議について
- ④ 家畜防疫互助基金支援事業にかかる未返還積立金の取扱いについて
- ⑤ 家きん経営災害緊急支援対策事業要領の制定について
- ⑥ 新規会員の承認について
- ⑦ 有識者会議メンバーの報酬額について
- ⑧ その他

第7回

令和2年1月22日 東京都 AP東京八重洲通り

(1) 報告事項

- ① 委員会報告
- ② 令和2年度予算要求等の経緯について

- ③ 家きん経営災害緊急支援事業の現状について
- ④ 情報管理について

(2) 協議事項

- ① 令和元年度第4四半期負担金未納者の契約解除について
- ② 廃業した加入生産者に係る負担金の返還並びに支払い準備金の取り崩しについて
- ③ 鶏卵生産者経営安定対策事業への応募について
- ④ 令和2年度普及啓発に関する取り組みについて
- ⑤ 専門委員会運営規程の改定並びに専門委員等の選任について
- ⑥ その他

第8回

令和2年2月5日 書面理事会

- ① 外食産業等と連携した畜産物の需要拡大対策事業
- ② 海外需要創出等支援緊急対策事業について

当協会の日本畜産物輸出促進協議会からの受託事業について

第9回

令和2年2月26日 東京都 馬事畜産会館「第1・2会議室」

(1) 報告事項

- ① 第4期鶏卵生産者経営安定対策事業の概要について
- ② 鳥インフルエンザ保険アンケート集計結果について
- ③ 令和元年度会員の異動と会費の収納状況について
- ④ 令和2年度予算案の編成について
- ⑤ 情報管理について

(2) 協議事項

- ① 令和元年度補正予算の畜産物輸出支援関連受託事業の公募への応募について
- ② 天災・転廃業等やむを得ない事態が生じた場合の負担金の返還について
- ③ 廃業した加入生産者に係る負担金の返還及び支払い準備金の取崩しについて
- ④ 令和2年度鶏卵生産者経営安定対策事業の手数料単価について
(入会預り金特定資産の取崩しも含む)
- ⑤ 入会預り金特定資産・業務管理特定資産の再運用について
- ⑥ 令和2年度普及啓発に関する取り組みについて
- ⑦ 新規会員の承認について
- ⑧ その他

第10回

令和2年3月27日 書面理事会

(1) 報告事項

- ① 日本養鶏協会齋藤会長、秋田特別顧問による、西川顧問への要望書提出（AW）
- ② 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告について

(2) 協議事項

- ① 令和2年度事業計画書及び収支予算書について
- ② 鶏卵生産者経営安定対策事業実施要領の一部改正について
- ③ 令和2年度鶏卵生産者経営安定対策事業積立金、協力金の単価について（令和2年度高卵価月における生産者積立金の単価を含む）
- ④ 令和2年度1kg当たり別途納付金の額について
- ⑤ 鶏卵生産者経営安定対策事業に係る実施細則の一部改正について
- ⑥ 第1期鶏卵生産者経営安定対策事業における手数料残額の返還に際し生じた残余金の処理について

4. 正副会長会議

緊急かつ重要な課題に対処するため、次により正副会長会議を開催した。

第1回

令和元年5月23日 東京都 馬事畜産会館 5階会議室

- (1) 理事会提出案件及び提出資料について
- (2) その他

第2回

令和元年7月8日 東京都 馬事畜産会館 5階会議室

- (1) 専門委員会の再編及びメンバーについて
- (2) 令和元年度会議スケジュールについて
- (3) 採卵鶏におけるAWの普及実態に係るアンケート調査の受託について
- (4) 中小事業主掛金納付制度（iDeco+）の導入について
- (5) 第4期鶏卵生産者経営安定対策事業へ向けた要望書の提出について
- (6) IEC コペンハーゲン大会参加者の募集について
- (7) その他

第3回

令和元年7月23日 東京都 馬事畜産会館 5階会議室

- (1) 理事会提出案件及び提出資料について
- (2) その他

第4回

令和元年10月17日 東京都 馬事畜産会館 5階会議室

- (1) 理事会等スケジュールについて
- (2) その他

第5回

令和元年 10月 29日 東京都 馬事畜産会館 5階会議室

- (1) 理事会提出案件及び提出資料について
- (2) 災害時見舞金支給額の見直しについて
- (3) 年間会議スケジュールの変更並びに第71回定期総会の開催日程等について
- (4) 自由民主党畜産振興議員連盟総会への出席について
- (5) 中小事業主掛金納付制度（iDeco+）の導入について
- (6) 第6回正副会長会議の運営について
- (7) その他

第6回

令和元年 10月 30日 東京都 馬事畜産会館 5階会議室

- (1) 第5回理事会提出案件について
- (2) その他

第7回

令和2年 1月 22日 東京都 A P東京八重洲通り

- (1) 令和元年度第7回理事会提出案件について
- (2) その他

第8回

令和2年 2月 26日 東京都 馬事畜産会館 5階会議室

- (1) 令和元年度第9回理事会議案について
- (2) その他

第9回

令和2年 3月 17日 東京都 馬事畜産会館 5階会議室

- (1) 令和元年度第10回理事会議案について
- (2) その他

5. 監事監査等

令和元年 5月 21日 東京都 馬事畜産会館 2階会議室

平成30年度事業報告及び計算書類等についての監査

6. 審議委員会

鶏卵生産者経営安定対策事業に関する調査審議のため、次により審議委員会を開催した。

第1回

令和元年 5月 14日 東京都 馬事畜産会館 2階会議室

- (1) 平成30年度成鶏更新・空舎延長事業（第2回）の実施状況について
- (2) 令和元年度鶏卵生産者経営安定対策事業の契約状況について
- (3) 令和元年度1kg当たり別途納付金の額について
- (4) 第4期鶏卵生産者経営安定対策事業に関する勉強会報告会について

- (5) 平成30年度鶏卵生産者経営安定対策事業の手数料収支状況及び特定資産の推移について
- (6) その他

第2回

令和元年12月17日 東京都 馬事畜産会館 2階会議室

- (1) 鶏卵生産者経営安定対策事業における補填金交付状況について
 - ・令和元年度鶏卵価格差補填金交付状況について
 - ・令和元年度成鶏更新・空舎延長事業の実施状況について
- (2) 採卵鶏飼養羽数が10万羽未満であることの確認調査結果及び対応案について
- (3) 令和元年度特定資産の推移について
- (4) 鶏卵生産者経営安定対策事業の今後の運営方針について
- (5) その他

第3回

令和2年2月26日 東京都 馬事畜産会館 2階会議室

- (1) 第4期鶏卵生産者経営安定対策事業の概要について
- (2) 天災・転廃業等やむを得ない事態が生じた場合の負担金の返還について
- (3) 令和2年度手数料の単価について
(入会預り金特定資産取崩しも含む)
- (4) 令和2年度業務管理特定資産の取崩しについて
- (5) 令和2年度入会預り金特定資産・業務管理特定資産の再運用について
- (6) その他

第4回

令和2年3月17日 東京都 書面審議会

- (1) 令和2年度鶏卵生産者経営安定対策事業積立金、協力金の単価について
(令和2年度高卵価月における生産者積立金の単価を含む)
- (2) 鶏卵生産者経営安定対策事業実施要領の一部改正について
- (3) 鶏卵生産者経営安定対策事業業務委託要領の一部改正について
- (4) 令和2年度鶏卵生産者経営安定対策事業の収支予算について
- (5) 第1期鶏卵生産者経営安定対策事業にかかる手数料残額返還において生じた残余金の処理について
- (6) 鶏卵消費拡大推進事業運営要領の制定について

7. 専門委員会

(1) 鶏卵生産者経営安定対策事業委員会

第1回

令和元年5月14日 東京都 馬事畜産会館 2階会議室

協議事項

- 1) 令和元年度鶏卵生産者経営安定対策事業の契約状況について
- 2) 第4期鶏卵生産者経営安定対策事業に関する勉強会報告について
- 3) 平成30年度成鶏更新・空舎延長事業（第2回）の実施状況について
- 4) その他

第2回

令和元年7月8日 東京都 馬事畜産会館 2階会議室

報告事項

- 1) 成鶏更新・空舎延長事業実施状況について
- 2) 令和元年度鶏卵価格差補填金交付状況について
- 3) 第4期鶏卵生産者経営安定対策事業に関する勉強会報告について
- 4) その他

第3回

令和元年10月17日 東京都 馬事畜産会館 2階会議室

報告事項

- 1) 令和元年度成鶏更新・空舎延長事業について
- 2) 令和元年度鶏卵価格差補填金交付状況について
- 3) 令和元年度経営安定対策事業の見通し及び対応について
- 4) その他

第4回

令和元年12月17日 東京都 馬事畜産会館 2階会議室

報告事項

- 1) 鶏卵生産者経営安定対策事業における補填金等交付状況について
 - ・令和元年度鶏卵価格差補填金交付状況について
 - ・令和元年度成鶏更新・空舎延長事業の実施状況について
- 2) 採卵鶏飼養羽数が10万羽未満であることの確認調査結果及び対応案について

協議事項

- 1) 鶏卵生産者経営安定対策事業の今後の運営方針について
- 2) その他

第5回

令和2年2月26日 東京都 馬事畜産会館 2階会議室

報告事項

- 1) 第4期鶏卵生産者経営安定対策事業の概要について

協議事項

- 1) 天災・転廃業等やむを得ない事態が生じた場合の負担金の

返還について

- 2) 令和2年度手数料の単価について
(入会預り金特定資産の取崩しも含む)
- 3) その他

第6回

令和2年3月17日 東京都 馬事畜産会館 2階会議室

協議事項

- 1) 令和2年度鶏卵生産者経営安定対策事業積立金、協力金の単価について
(令和2年度高卵価月における生産者積立金の単価を含む)
- 2) 鶏卵生産者経営安定対策事業実施要領の一部改正について
- 3) 鶏卵生産者経営安定対策事業業務委託要領の一部改正について
- 4) 令和2年度鶏卵生産者経営安定対策事業の收支予算について
- 5) 第1期鶏卵生産者経営安定対策事業における手数料残額の返還に際し生じた残余金の処理について
- 6) 鶏卵消費拡大推進事業運営要領の制定について
- 7) その他

(2) 鳥インフルエンザ問題対策委員会

第1回

令和元年11月12日 東京都 馬事畜産会館 5階会議室

協議事項

- 1) 家畜防疫互助基金支援事業の実施状況について
- 2) 鳥インフルエンザ経営再建保険に係る対応状況について
- 3) 鳥インフルエンザ経営再建保険の高度化に向けた会員宛アンケート内容について
- 4) その他

8. 各種事業

(1) 鶏卵需給動向等の情報提供事業

- ① 本会事業推進の中核である道府県養鶏協会及び地域協議会の総会、研究大会、展示会への出展等が、下記のとおり開催された。これらに対して役職員を派遣し、最近の養鶏を巡る情勢の説明を行うとともに、地域協議会に対する支援を行った。

[開催日] [会議名] [開催場所(出席者数)]

北日本養鶏協議会

令和元年9月2日 北日本養鶏研究大会特別講演会
青森県青森市 (300名)

関東甲信越地域協議会

令和元年12月23日 情報提供会議 東京都中央区 (15名)
令和元年10月15日～16日 関東甲信越地域協議会養鶏研究大会

神奈川県箱根町（199名）

中部地域協議会 令和元年 7月 2日	中部地域協議会総会	愛知県名古屋市 (17名)
令和元年11月15日～16日	中部地域協議会研修会	福井県福井市 (29名)
中国四国地域協議会 平成31年 4月15日	中国四国地域協議会総会	広島県広島市 (25名)
九州地域協議会 令和元年 7月31日	九州地域協議会総会	鹿児島県鹿児島市(87名)
道府県養鶏協会	推進会議及び研究会、展示会等 約110回(142,000名) 展示会等参加者含む	

【トピックス】

青森県養鶏協会：ラジオ放送や小学生見学会等による青森たまごの情報発信
三重県養鶏協会：朝日新聞（113,638部）に「安心して卵を食べましょう」
の広告掲載

② 生産者、消費者等への鶏卵の需給、価格動向等に関する情報の提供
鶏卵の需給、価格動向等の養鶏関連情報を20回FAX等により送付すると
もに、「日鶏協ニュース」（12回）、「日鶏協回覧板」（3回）、「日
鶏協速報」（3回）により各種情報をFAX等により送付（送付先は会員及
びその他の希望者で約750ヶ所）にした。また、養鶏協会ホームページ
の鶏卵の需給・価格等に関する統計を毎月、更新等を行った。

（2）国産鶏卵に関する普及啓発事業

① 鶏卵に関する普及・啓発イベントの実施

11月1日（金）に東京・銀座で「いいたまごの日」イベントを実施し
た。今年度より日本卵業協会と完全共催の形式にて、6組9名の高校生
による「たまごニコニコ料理甲子園」、料理研究家による実演・講演の
2部形式により実施した。

② 地域イベントへの協賛

本会の会員（道府県養鶏協会）が地域で一般消費者等を対象として実施
する農業祭、卵料理講習会、消費者との懇談会等に係る費用を補助する
ものであり、44道府県養鶏協会に対して実施した。

③ ウェブサイトを通じた養鶏情報の提供

本会ホームページを通じて「親子オムライス教室」等イベントの参加募
集を実施した。また、各種イベントの開催状況を紹介するビデオを掲載
した。さらに、鶏卵のコレステロールに対する誤解解消、賞味期限に関
する普及啓発記事、卵料理レシピ等を広報した。

④ 鶏卵等に関する相談の受付

鶏卵の品質・取扱い方法・表示内容等について、ウェブサイト・電話を

通じた相談を通年受付けており、150件程度の相談を受けている。また、本協会ホームページに「にわとりとたまごの質問コーナー」を設けており、「よくある質問」を掲載している。

⑤ 鶏卵についての正しい認識を涵養する資料の配布

鶏卵とコレステロールに関する誤解解消、鶏卵を利用するメニューの紹介等を内容とするリーフレットを、全国各地のイベント会場等で配布して活用を促した。

⑥ インパックラベル活用による消費者への情報提供活動

鶏卵関係企業・団体と協力し、消費者へ鶏卵の正しい知識を普及する取り組みとして、鶏卵に関する正しい情報を掲載するWebアドレスを掲載したインパックラベルを鶏卵パックに封入し、消費者をホームページに誘導する取り組みを2回実施した。

4月より実施した第1回目では、約1,700万枚封入に対し約1万9千人のWeb閲覧、2月より実施した第2回目では、約1,700万枚封入に対し約31万人のWeb閲覧実績があった。

⑦ オムライスキャンペーン等の実施

東京都において「親子オムライス教室」を開催。9組18名の親子が参加し、オムライス作りの体験を行った。本イベントには、各県においてオムライスキャンペーンの実施を計画する県協会の担当者も招聘し、5名の担当者も参加した。

⑧ 国産鶏卵に関する普及啓発問題検討委員会の開催

委員12名により構成される本委員会を、10月、12月に馬事畜産会館において開催し、オムライスイベント、11月1日いいたまごの日イベント、インパックラベル活用による情報提供の取り組みなど、鶏卵に関する普及啓発活動の企画・立案・実施について検討した。なお、3月開催予定の委員会は、感染症対策により中止となった。

(3) 鶏卵生産者経営安定対策事業（農林水産省補助事業）

令和元年度鶏卵生産者経営安定対策事業（予算額51億円）の事業実施主体の公募が行われ、本会が引き続き応募し事業実施主体となった。

① 鶏卵価格差補填事業

ア) 令和元年度の上半期は前年度に引き続き低卵価が続いたが、下半期は台風15号の被害による影響等もあり鶏卵価格はゆるやかな回復傾向で推移した。令和元年度においては、4月から8月及び1月、2月に補填基準価格を下回る卵価となった。令和元年度の月別標準取引価格及び補填価格は、表1のとおり。

イ) また、積立金の造成額、補填金交付額及び国庫補助金は、表2のとおり。

表1 月別標準取引価格及び補填価格

(単位：円/k g)

年 月	標準取引価格	補填価格
平成 31 年 4 月	168.54 円	14.814 円
令和元年 5 月	171.27 円	12.357 円
令和元年 6 月	148.97 円	19.800 円
令和元年 7 月	148.97 円	19.800 円
令和元年 8 月	156.42 円	19.800 円
令和元年 9 月	187.88 円	0
令和元年 10 月	205.99 円	0
令和元年 11 月	213.78 円	0
令和元年 12 月	221.66 円	0
令和 2 年 1 月	165.22 円	17.802 円
令和 2 年 2 月	181.04 円	3.564 円
令和 2 年 3 月	193.67 円	0

(注1)補填基準価格：185 円/kg 安定基準価格：163 円/kg

表2 積立金の造成額・当期の増減額及び補填金交付額

鶏卵価格差補填事業 (単位：円)

区 分	積立金	国庫補助金	補填金交付額
① 前年度繰越額	1,558,369,089		
② 積立金造成額	9,893,259,268		
③ 補填金交付額	6,442,529,702	2,147,508,839	8,590,038,541
④ 返還額（廃業等）	17,038,143		
⑤ 次年度繰越額 (=①+②-③-④)	4,992,060,512		

国庫補助金 (単位：円)

区 分	国庫補助金
⑥ 国庫補助金概算払額	4,861,941,000
⑦ 当期減少額(補填金交付)	2,147,508,839
⑧ 当期減少額(奨励金交付等)	2,167,833,153
⑨ 国庫補助金返還額(=⑥-⑦-⑧)	546,599,008

(注)奨励金交付等には事業推進事務費(661,074 円)を含む。

② 成鶏更新・空舎延長事業

ア) 成鶏更新・空舎延長事業について、平成 30 年度 2 回目は、平成 31 年 2 月 1 日発動、平成 31 年 3 月 31 日終了したが、2 月以降処理分については、60 日間の空舎期間の確認ができないことから令和元年度事

業によることとなった。

令和元年度は、令和元年5月20日発動、令和元年9月2日終了した。

イ) 奨励金の交付状況は、表3のとおり。

表3 奨励金の交付状況

(単位: 戸、羽、円)

区分		10万羽以上生産者	10万羽未満生産者	計
参加生産者	平成30年度第2回	76	67	143
	令和元年度	203	142	345
	計	(227) 延 279	(169) 延 209	(396) 延 488
処理加工羽数	平成30年度第2回	3,349,137	882,998	4,232,135
	令和元年度	6,141,875	1,431,621	7,573,496
	計	9,491,012	2,314,619	11,805,631
奨励金交付額	平成30年度第2回	703,318,592	238,409,380	941,727,972
	令和元年度	1,289,793,436	386,537,536	1,676,330,972
	計	1,993,112,028	624,946,916	2,618,058,944
処理加工場	平成30年度第2回	—	—	51
	令和元年度	—	—	50
	計	—	—	(54) 延 101
奨励金交付額	平成30年度第2回	—	—	97,338,700
	令和元年度	—	—	174,165,128
	計	—	—	271,503,828
奨励金 交付総額				2,889,562,772

ウ) 協力金の造成額、奨励金交付額等は、表4のとおり。

表4 協力金の造成額・当期の増減額及び奨励金交付額
成鶏更新・空舎延長事業 (単位：円)

区分	協力金	国庫補助金	奨励金交付額
① 前年度繰越額	142,685,295		
② 協力金造成額	608,766,354		
③ 奨励金交付額	722,390,693	2,167,172,079	2,889,562,772
④ 返還額（廃業等）	706,935		
⑤ 次年度繰越額 (=①+②-③-④)	28,354,021		

(4) 家畜防疫互助基金支援事業（農畜産業振興機構補助事業）

本事業は、3カ年度（30年度～32年度）を事業実施期間とし、第7期家畜防疫互助基金支援事業の中間年として継続実施している。

① 家畜防疫互助事業

- ア) 平成30年度に事業開始し、積立てを継続しているところである。
- イ) 平成29年度に高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の発生以降、発生がないことから、互助金交付はなかった。

家畜防疫互助基金の管理状況（令和元年3月31日現在）

(単位：円)

区分	生産者積立額	互助金交付額	残額
既存基金（7期）	1,391,354,905	0	1,391,354,905

注1：互助金は、（独）農畜産業振興機構からの互助金交付額と同額の補助金と併せて交付。

② 家畜防疫互助等推進事業

家畜防疫互助基金支援事業の円滑な推進を図るため、毎年度、各府県養鶏協会事務局担当者等を対象とした中央推進会議開催していたが、本年度開催予定時期に新型コロナの発生と重なったことから、中止せざるを得なくなり、関係資料の送付のみとなった。

(5) 畜産物輸出特別支援事業（農林水産省補助事業）

令和元年度畜産物特別支援事業を日本畜産物輸出促進協議会から受託して、以下の業務を行った。

①多様な媒体を通じた宣伝活動

- ア) 香港、台湾、シンガポールにおいて日本産鶏卵の品質情報を雑誌、新聞、フリーペーパー等に掲載、また、香港、シンガポールにおいて、卵料理 P R 動画をユーチューブにて放映した。
- イ) 米国、韓国、EUにおいて卵の統一ロゴマークの登録を完了。
- ウ) シンガポールにおける卵（加熱加工用）料理メニューの紹介は、地元の 8 つのレストランのオリジナルメニューとして、シンガポール最大のフリーペーパーであるシンガライフに掲載された。

②セミナーの開催

- ア) 香港において下記セミナーを実施した。
- ・香港最大外食チェーン会社であるマキシム社企画にて同社傘下の丼丼屋の全ての店舗にて日本産卵フェア（日本産卵を使用したメニューの開発・提供）の開催（8月7日～11月15日）。
 - ・ガレオン社（香港輸入会社、並びに外食産業）企画にて親子料理教室（日本産卵の説明会、及び料理・試食会）の開催（11月23日、12月7日）。
 - ・JA 全農たまご企画で日本語学習者（学生）向けに日本産卵の説明・料理・試食会を開催（12月15日、12月19日）。また、同時に日本産卵の食べ方（料理）動画の作成・放映、日本産卵 facebook ページの開設。
- イ) 香港マキシム社の企画部・購買部社員、並びに傘下丼丼屋チェーン店の店長に対し日本産卵の安全・安心・美味しい理由に関するセミナー実施。
- ウ) 米国ハワイ・ホノルルにて初出荷された日本産卵を使用して、日本産卵のセミナー・試食会を外食産業、スーパーマーケット関係者を招待し開催。その後、イベント会場のホテルにて日曜日に行われるサンデーブランチに日本産卵コーナーを設置（4回）し、日本産卵を使用した料理を提供。

③海外バイヤーやレストラン関係者等の国内への招聘等

- ア) 専門家派遣
- 日本橋「たいめいけん」の協力を得て、台湾台北にて日本産卵の説明会・卵料理の実演・試食会の開催（9月2日）。招待客の中心であった外食産業オーナー、料理人に対して日本産卵の安全に対する管理体制、卵の取り扱い方（保存温度管理）を説明し、たいめいけんシェフによる「ふわふわオムレツ、オムライス」の実演・試食会を実施した。
- イ) 招聘
- ・台湾養鶏協会会員を招聘し、日本産卵の生産・GPセンターにおける管理体制の説明会開催。並びに GP センター、卵加工品（液卵）工場の訪問見学の実施（令和元年7月28日～7月31日）。
 - ・香港外食産業を招聘し、GPセンター、卵加工品工場（液卵）の見学会の実施（10月31日～11月2日）。

(6) 飼料米生産・利用促進事業

平成26年に農産物検査法に基づく登録検査機関として当協会が登録され、36名の農産物検査員を擁し検査活動を実施している。

在籍農産物検査員数

						(人)
H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	
26	35	40	37	37	36	

令和元年度は、15県226名の稻作生産者より検査請求があり、432件、約5,320トンにのぼる飼料米の検査が実施された（稻作生産者から受ける検査手数料：1円／kg、農産物検査員への支払手数料：0.7円／kg）。

(7) 鳥インフルエンザ経営再建保険事業

＜令和元年度保険改善内容＞

合計保険料に対する保険金支払限度額の増額

1億円以上 : 10億円（変更なし）

6,000万円以上1億円未満 : 3億円→6億円

3,000万円以上6,000万円未満 : 2億円→4億円

令和元年度の保険加入件実態は下表のとおりである。

	加入件数	総羽数	総保険料(円)	保険金支払件数	支払保険金(円)
平成30年度	369	80,928,090	157,112,870	0	0
令和元年度	363	79,774,600	155,071,070	0	0
増減	-6	-1,153,490	-2,041,800	0	0

※加入件数の減により、総羽数、総払込保険料は前年比減となった。

(8) 成鶏処理流通円滑化推進事業（日本中央競馬会畜産振興事業）

アニマルウェルフェア（AW）に対応した鶏生体輸送容器の開発のため、現地実態調査、アンケートの実施等を踏まえ、改良図面を6種考案した。

成鶏肉消費拡大を図るため、調理方法を開発し、レシピ集、パンフレット6,000部を作成・配布した。

また、試食会の開催を通じて、普及・宣伝を行った。

(9) 家きん経営災害緊急支援対策事業（農畜産業振興機構補助事業）

令和元年度において発生した大雨や台風災害時の停電対応として、非常用発電機のレンタル費用及び今後の災害による停電に対応するための非常用発電機導入費用に対する補助を行うための業務を行い、レンタル3件（約300万円）、導入は4集団5件（約760万円）となった。

(10) 関連団体事務受託事業

①鶏卵公正取引協議会

本協会は同協議会の団体会員として加入するとともに、同協議会事務局として、総会、理事会、会員証紙審査委員会の運営に参加し、支援を行なった。

通常総会

第10回 令和元年 6月24日 東京都 馬事畜産会館 会議室

理事会

第1回 令和元年 5月30日 東京都 馬事畜産会館 会議室

第2回 令和元年 10月23日 //

第3回 令和 2年 2月19日 //

会員証紙審査委員会

第1回 令和元年 5月30日 東京都 馬事畜産会館 会議室

第2回 令和 2年 1月30日 書面

第3回 令和 2年 3月 2日 //

公正マーク付きたまごプレゼントキャンペーン

第1回 令和元年12月25日～令和 2年 1月25日

第2回 令和 2年 3月 2日～令和 2年 3月31日

②中央鶏卵規格取引協議会

鶏卵の規格取引を円滑に推進するため、鶏卵の生産及び流通関係中央団体（6団体）で構成されている中央鶏卵規格取引協議会（会長 齋藤利明）の事務局が本協会に置かれており、次の事業を支援した。

運営委員会

令和元年7月19日 運営委員会 馬事畜産会館

鶏卵規格取引研修会

令和元年9月20日 東京都 馬事畜産会館 受講者：51人

令和元年9月27日 京都府 京都リサーチパーク 受講者：44人

割卵検査

令和元年8月2日 東京都 馬事畜産会館

首都圏のスーパーマーケット、コンビニ等で購入した「農林水産省規格」のパックのM卵（550個）及びL卵（710個）を対象に、協議会の構成団体役職員により、割卵検査を実施した。検査内容は、卵重の適合性、ヒビ、汚れ等の外観及び卵殻厚、卵殻強度、ハウユニ

ット、血斑、肉斑の有無等品質に関するものである。検査結果は、「パック詰小売鶏卵の規格及び品質検査の概要」として取りまとめ、鶏卵規格取引研修会の資料とし研修参加者に配布した。また、今年度については、例年確認されている卵重不足の要因として、経時的な水分蒸発による自然減と推定し、予め卵重不足とならない対応をとることを提言した。

9. その他

(1) 褒章の授与

道府県養鶏協会が行う鶏卵・鶏肉の品質改善共励会、畜産共進会、品評会、料理コンクール、ひな鑑別技術競技大会等で優秀な成績を修めた者に対して本会会長賞を授与した。

(2) 関連団体等への協力

①本会役職員の、関連団体・団体等の開催する審議会等への派遣

(公社) 中央畜産会：家畜疾病の防疫体制強化促進事業啓発普及促進委員
(公社) 畜産技術協会：初生雛鑑別師養成・鑑別技術安定化及び新技術情報収集推進委員、AWに関する実証調査事業推進委員、AWに配慮した家畜輸送等指針作成事業推進委員、指針普及事業推進委員、採卵鶏AW飼養管理指針検討委員会委員、

全日本初生雛雌雄鑑別選手権大会審査員

(一社) 日本食鳥協会：食鳥処理加工業技能評価委員

②各種研究会への役職員の派遣

本会役職員を各県養鶏協会等が開催する研修会等に講師として派遣し、鶏卵、養鶏生産等に関する正しい知識の普及に努めた。

研修会等	延べ派遣者数
8回	8名

(3) 常勤役職員の異動

(令和2年3月末現在)

	期 初	任 用	退 任	期 末
理 事	1	0	0	1
職 員	1 6	5	5	1 3
計	1 7	5	5	1 4